

日経平均は4営業日続伸で3月下旬以来の高値

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

4営業日続伸

昨日の日経平均は、前週末比+73円(+0.2%)の2万8249円と4営業日続伸で終え、3月29日以来の高値を付けた。業種別では、鉱業(前週末比+5.0%)が上昇率の上位、保険(同▼2.9%)、海運(同▼2.3%)が下位であった。個別銘柄では前週末に決算を発表したレーザーテックが前週末比+9.4%、業績見通しの上方修正を発表した日本板硝子(前週末比+17.7%)、フジクラ(同+16.0%)も大幅上昇となった。同じく決算絡みでスズキ(前週末比+10.4%)、いすゞ(同+4.8%)など自動車株の一角も高い。一方で、MS&AD(前週末比▼6.4%)、東京海上(同▼4.8%)など保険関係銘柄が決算発表を受けて売られた。

朝高も売りに押される

現地8日の米国市場は、NYダウ、ナスダックともに朝方は大きく上昇していたものの、水曜日に7月の米CPIの発表を控えて利益確定売りの動きに押され、NYダウは前週末比+29ドル(+0.1%)の3万2832ドルと小幅高、ナスダックは同▼13ポイント(▼0.1%)の1万2644ポイントと小幅下落で終えた。個別銘柄では、ゲーム向けGPUの販売不振から、22年5-7月業績予想の下方修正を発表したエヌビディアが前週末比▼6.2%の大幅下落となり、AMD(前週末比▼2.1%)、マイクロン(同▼1.6%)など半導体関連銘柄が売られた。一方で、米上院が可決したインフレ抑制法案によって、EV販売が恩恵を受けるとの思惑から、GM(前週末比+4.1%)、フォード(同+3.1%)など自動車関連銘柄の一角が買われた。WTI原油先物は前週末比+1.9%の90.76ドル、米10年債利回りは同▼0.08%の2.75%で終えた。

今日の予定

先週末のシカゴ日経平均先物は、大証比▼115円の2万8125円で終えていた。今朝のドル円は1ドル135円を挟んだ展開(9時10分現在)で推移している。今日は明治HD、東レ、テルモ、IHI、マツダ、オリンパスなどが決算発表を予定している。

東京市場マーケットデータ

2022/8/8 現在

日経平均	2万8249円
プライム売買代金	2兆7090億円
プライム時価総額	703兆2118億円
日経平均予想PER	12.8倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/8/8 現在

株価前日比

1	レーザーテック	9.4%
2	東京エレクトロン	1.7%
3	ソフトバンクグループ	0.7%
4	川崎汽船	▼4.3%
5	日本郵船	▼1.4%
6	トヨタ	▼0.3%
7	商船三井	▼2.4%
8	ファーストリテイリング	0.3%
9	三菱UFJFG	2.0%
10	任天堂	▼1.7%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

